

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第42期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳永 克次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03(3455)7758(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03(3455)7758(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月	第42期 平成24年3月
売上高(千円)	24,230,923	26,164,507	20,338,602	16,448,403	17,628,454
経常利益又は経常損失() (千円)	404,772	250,869	404,694	786,423	299,745
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	136,279	120,412	231,792	735,686	327,991
包括利益(千円)	-	-	-	1,012,818	368,348
純資産額(千円)	8,613,549	8,598,105	8,832,394	7,751,647	7,329,855
総資産額(千円)	16,831,334	17,552,444	15,606,065	14,542,376	14,669,742
1株当たり純資産額(円)	1,187.24	1,237.22	1,262.46	1,141.59	1,084.51
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	19.51	17.31	34.74	110.28	49.17
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.3	47.0	54.0	52.4	49.3
自己資本利益率(%)	1.6	1.5	2.8	-	-
株価収益率(倍)	14.4	11.3	7.2	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,327,101	153,586	2,091,549	525,146	342,845
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	157,770	324,794	58,738	41,582	21,042
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	117,342	81,038	161,779	82,516	47,958
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,271,125	3,873,783	5,745,486	5,094,039	4,724,012
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	358 [-]	371 [-]	376 [-]	369 [-]	345 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高の計上にあたり、第40期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

4. 第41期及び第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月	第42期 平成24年3月
売上高(千円)	20,729,971	21,582,109	14,366,324	11,777,631	13,658,132
経常利益又は経常損失() (千円)	241,844	158,777	181,068	324,500	38,435
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	116,908	92,221	194,015	545,511	21,502
資本金(千円)	1,710,900	1,710,900	1,710,900	1,710,900	1,710,900
発行済株式総数(千株)	7,694	7,694	7,694	7,694	7,694
純資産額(千円)	8,004,073	7,939,810	8,068,970	7,451,232	7,419,573
総資産額(千円)	14,530,804	14,648,021	11,781,908	11,360,256	11,792,149
1株当たり純資産額(円)	1,145.99	1,189.82	1,209.39	1,117.02	1,112.33
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	16.74	13.26	29.08	81.78	3.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.1	54.2	68.5	65.6	62.9
自己資本利益率(%)	1.5	1.2	2.4	-	0.3
株価収益率(倍)	16.7	14.7	8.6	-	75.1
配当性向(%)	59.7	75.4	34.4	-	248.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	181 [-]	172 [-]	172 [-]	167 [-]	158 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高の計上にあたり、第40期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

4. 第41期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和45年7月	東京都港区にて株式会社テノックスを設立、旭化成工業株式会社の代理店としてコンクリートパイルの販売、施工を開始
昭和52年2月	既製杭の施工法（中掘工法）特許取得
昭和52年3月	東京都港区に建設機材リースのテノックスエンジニアリング株式会社を設立
昭和52年7月	中部地区の拡販のため、愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
昭和55年5月	旭化成建材株式会社と共同研究開発のCMJ工法建設大臣認定取得
昭和57年4月	タイ国バンコク市にTHAI TENOX CO.,LTD.を設立
昭和59年3月	テノコラム工法特許取得
昭和60年5月	新日本製鐵株式会社と共同研究開発のTN工法建設大臣認定取得
昭和60年8月	千葉県東葛飾郡に沼南機材センター開設
昭和61年7月	千葉県船橋市に船橋機材センター開設
昭和62年5月	関西地区の拡販のため、大阪府大阪市に大阪営業所開設
昭和62年12月	九州地区の拡販と施工体制整備のため、福岡県大牟田市に株式会社テノックス九州を設立し、九州営業所を併設
昭和63年7月	株式会社テノックス九州と九州営業所、福岡県福岡市に移転
昭和63年11月	北陸地区の拡販のため、石川県金沢市に北陸営業所開設
平成元年2月	中国地区および四国地区の拡販のため、広島県広島市に中四国営業所開設
平成元年7月	東北地区の拡販のため、宮城県仙台市に東北営業所開設
平成元年9月	ミサワホーム株式会社とテノコラム工法に基づく戸建住宅地盤改良の建設大臣認定取得
平成2年12月	北海道地区の拡販のため、北海道札幌市に北海道営業所開設
平成3年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年3月	本社を東京都港区内で移転
平成7年3月	新日本製鐵株式会社および株式会社クボタと共同研究開発のガンテツパイル工法財団法人国土開発技術研究センターが行う一般土木工法・技術審査証明事業による技術審査証明取得
平成7年9月	株式会社山本組（千葉県東葛飾郡）を傘下に収め、同社の商号を株式会社テノックス技研と改称
平成9年4月	子会社整備の一環として株式会社テノックス技研がテノックスエンジニアリング株式会社を吸収合併
平成9年4月	地盤の強化・補強に関する工法の開発等を主目的に共同出資により株式会社複合技術研究所を設立
平成9年11月	ラディッシュアンカー（太径棒状補強体）工法財団法人先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
平成10年5月	機材センター機能強化のため、船橋機材センターと沼南機材センターを統合、千葉県船橋市に東京機材センターを新設
平成10年10月	ガンテツパイル工法建設大臣認定取得
平成10年10月	テノコラム（深層混合処理）工法、財団法人先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
平成11年5月	北海道営業所機材センター新設に伴い、北海道北広島市に移転
平成13年3月	株主構成の明瞭化をはかるため、有限会社プロスペックを吸収合併
平成13年5月	大阪営業所機材センター併設に伴い、大阪府東大阪市に移転
平成14年7月	ATTコラム工法国土交通大臣認定取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	TN-X工法国土交通大臣認定取得
平成17年12月	事業再編成の一環としてTHAI TENOX CO.,LTD.の株式を売却し連結除外
平成18年4月	北海道営業所を北海道札幌市に移転
平成18年9月	大阪営業所を大阪府大阪市に移転
平成21年4月	株式会社テノックス九州がシンガポール支店を開設
平成22年2月	株式会社日本住宅保証検査機構（JIO）と共同研究開発のピュアパイル工法、財団法人日本建築総合試験所が行う建築技術認証・証明事業による建築技術性能証明取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年4月	北陸営業所を北陸出張所に組織変更
平成23年12月	本社を現在地に移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社（㈱テノックス技研、㈱複合技術研究所、㈱テノックス九州）で構成されており、建設及び建設資材の販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

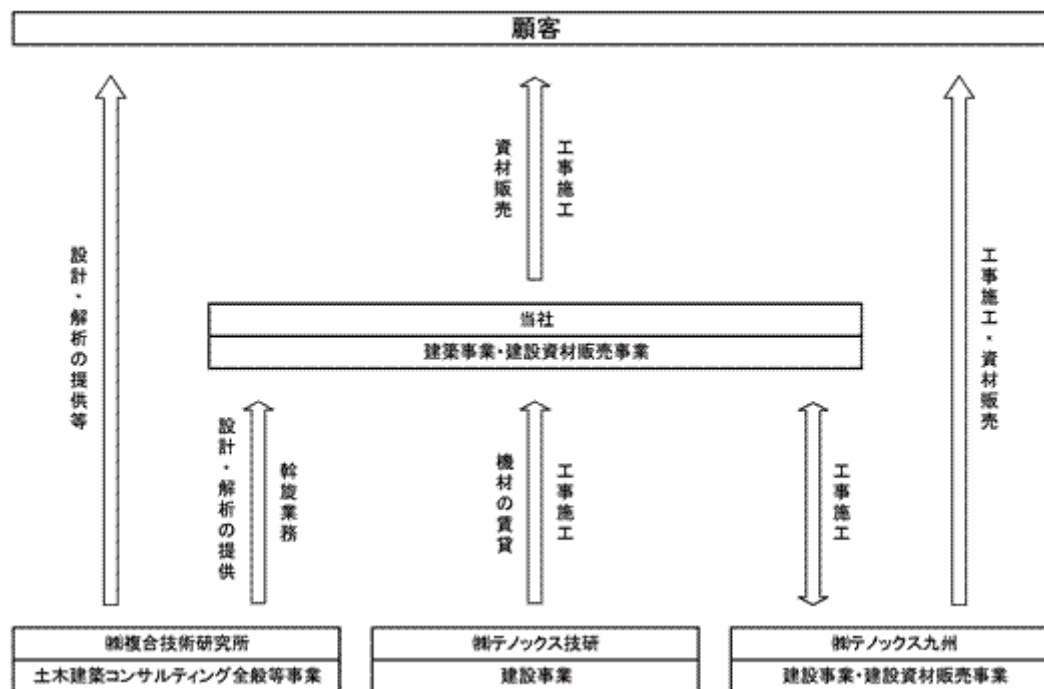
建設事業 当社、㈱テノックス技研、㈱テノックス九州の3社は基礎工事に特化した建設事業を営んでおり、当社に対しては㈱テノックス技研が機材の賃貸を含む施工協力を、㈱テノックス九州が工事の施工及び発注等をそれぞれ行っております。

土木建築コンサルティング全般等事業

㈱複合技術研究所が土木建築コンサルティング全般等に関する事業及び工事物件の斡旋業務を営んでおります。

建設資材販売事業 当社及び㈱テノックス九州は建設資材販売事業を営んでおります。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テノックス技研	千葉県船橋市	30,000	建設事業	100	当社の基礎工事の 施工及び機材の賃 貸借を行っている。 役員の兼任あり。
㈱複合技術研究所	東京都新宿区	20,000	土木建築コンサル ティング全般等事 業	55	当社の工事物件の 斡旋業務及び当社 より発注した設計 ・解析を行っている。 役員の派遣あり。
㈱テノックス九州 (注)3、4	福岡県福岡市 中央区	20,000	建設事業 建設資材販売事業	40	当社の地盤改良工 事等の施工及び施 工発注を行っている。 役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. ㈱テノックス九州については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,677,791千円
(2) 経常損失 418,403千円
(3) 当期純損失 463,184千円
(4) 純資産額 342,114千円
(5) 総資産額 2,555,837千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	323
土木建築コンサルティング全般等事業	20
建設資材販売事業	2
合計	345

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
158	42才8ヵ月	14年7ヵ月	5,777,313

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	157
建設資材販売事業	1
合計	158

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融不安等を背景とする世界的な景気後退により企業を取り巻く環境は不透明な状況で推移する一方で、東日本大震災の影響から抜け出しつつありました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要等が見込まれる中、労務不足と労務単価の高騰等が課題となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、建設事業において大型の民間建築工事が完成したことなどから売上高は前連結会計年度を上回りました。

また、利益につきましては、売上高が前連結会計年度を上回ったものの、激しい受注競争による受注単価の下落傾向は依然として収まらず固定費を吸収するまでには至りませんでした。しかしながら工事原価や人件費の削減に努めたことで営業利益、経常利益、当期純利益は損失を計上するものの前連結会計年度から改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は176億28百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業損失は2億91百万円（前連結会計年度は7億99百万円の損失）、経常損失は2億99百万円（前連結会計年度は7億86百万円の損失）、当期純損失は3億27百万円（前連結会計年度は7億35百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

建設事業は、道路関連の土木工事の減少や受注競争の激化により単価の下落があったものの、物流倉庫や学校施設関連の大型建築工事が完成したことで売上高は前連結会計年度を上回りました。

また、利益につきましては、受注単価の下落等により固定費を吸収できず損失を計上することとなりましたが、施工管理体制の強化による原価低減や諸経費の削減効果等により前連結会計年度から改善いたしました。

この結果、売上高は159億68百万円（前連結会計年度比2.3%増）、セグメント損失は4億49百万円（前連結会計年度は7億70百万円の損失）となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

土木建築コンサルティング全般等事業は、主に実験・試験に関する業務が増加したことなどにより、売上高は5億24百万円（前連結会計年度比129.9%増）、セグメント利益は83百万円（前連結会計年度は38百万円の損失）となりました。

建設資材販売事業

建設資材販売事業は、主に民間建築工事向け鋼管杭の販売が増加したことにより、売上高は11億36百万円（前連結会計年度比86.7%増）、セグメント利益は74百万円（前連結会計年度比760.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に割賦債務の返済による支出、有形固定資産の取得による支出及び売上債権の増加により、前連結会計年度末に比べて3億70百万円減少し、当連結会計年度末には47億24百万円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、3億42百万円（前連結会計年度は5億25百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加5億44百万円により資金が増加したものの、売上債権の増加9億19百万円により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、21百万円（前連結会計年度は41百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億30百万円により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入1億26百万円、有価証券の償還による収入1億円や有形固定資産の売却による収入49百万円により資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、47百万円（前連結会計年度は82百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入6億27百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出3億59百万円、割賦債務の返済による支出2億78百万円により資金が減少したためであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	当連結会計年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	17,583,432	20.8	4,571,763	54.6
土木建築コンサルティング 全般等事業	-	-	-	-
建設資材販売事業	355,390	76.9	149,354	83.9
合計	17,938,822	11.4	4,721,117	21.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当社グループでは土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
建設事業	15,968,110	2.3
土木建築コンサルティング全 般等事業	524,221	129.9
建設資材販売事業	1,136,122	86.7
合計	17,628,454	7.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上実績及びその割合は、次のとおりであります。
前連結会計年度
該当する相手先はありません。
当連結会計年度
中央工業㈱ 1,841百万円 10.4%
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況を示せば、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	1,276,106	5,425,196	6,701,302	5,129,969	1,571,332	5.7%	89,344	5,168,380
地盤改良工事	710,930	5,762,987	6,473,917	5,986,484	487,433	28.0%	136,650	5,983,790
合計	1,987,036	11,188,183	13,175,220	11,116,453	2,058,766	11.0%	225,994	11,152,170

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	1,571,332	7,281,377	8,852,710	6,336,063	2,516,646	9.5%	240,195	6,486,914
地盤改良工事	487,433	6,210,806	6,698,240	5,868,783	829,457	16.9%	140,254	5,872,387
合計	2,058,766	13,492,184	15,550,950	12,204,846	3,346,103	11.4%	380,449	12,359,301

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもこの増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	パイル工事	4,438,903	691,065	5,129,969
	地盤改良工事	1,773,860	4,212,623	5,986,484
	計	6,212,763	4,903,689	11,116,453
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	パイル工事	3,208,566	3,127,496	6,336,063
	地盤改良工事	1,668,907	4,199,875	5,868,783
	計	4,877,474	7,327,371	12,204,846

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2. 前事業年度完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)
国土交通省	平成21年度名神高速道路養老ジャンクション(下部工)工事に伴う基礎工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、富山稲荷千歳高架橋に伴う基礎工事
西日本高速道路㈱	京都縦貫自動車道長岡京高架橋北(下部工)工事に伴う基礎工事
阪神高速道路㈱	阪神高速堺三宝第1工区下部その他工事に伴う基礎工事
国土交通省	平成21年度1号藤枝仮宿高架橋東地区下部拡幅工事に伴う基礎工事

当事業年度完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)
学校法人東京理科大学	東京理科大学葛飾キャンパス計画A・C棟新築工事に伴う基礎工事
佐川急便㈱	佐川急便株式会社新東京店及び東京カーゴセンター新築工事に伴う基礎工事
学校法人東京理科大学	東京理科大学葛飾キャンパス体育館棟新築工事(B棟)に伴う基礎工事
ヤマト運輸㈱	(仮称)ヤマト羽田物流ターミナルプロジェクト新築工事に伴う基礎工事
阪神高速道路㈱	阪神高速堺三宝第1工区下部その他工事に伴う基礎工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
旭化成建材㈱	1,247百万円	11.2%
当事業年度		
旭化成建材㈱	1,294百万円	10.6%

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高（平成24年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
パイル工事	1,270,466	1,246,180	2,516,646
地盤改良工事	111,750	717,707	829,457
計	1,382,216	1,963,887	3,346,103

（注）1．官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2．手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完成予定年月）
GLプロパティーズ㈱	GLP三郷プロジェクトに伴う基礎工事	平成24年6月
中日本高速道路㈱	新名神高速道路小牧高架橋他1橋（下部工）工事に伴う基礎工事	平成24年12月
東日本高速道路㈱	東京外環自動車道高谷ジャンクション橋南（下部工）工事に伴う基礎工事	平成24年11月
東日本高速道路㈱	東京外環自動車道小山高架橋南（下部工）工事に伴う基礎工事	平成25年4月
東京電力㈱	鹿島火力発電所7号系列CC化に伴う発電所本館、屋外機械台基礎他新設工事に伴う地盤改良工事	平成24年6月

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興需要、住宅投資の持ち直しなどから、緩やかな景気回復が期待されます。しかしながら欧州ソブリンリスク、電力供給不安などのリスクが存在しており、景気の先行きは不透明であります。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、東日本大震災復旧・復興関連事業の公共投資拡大、住宅着工数の増加が見込まれますものの、労務不足及び労務単価の高騰が懸念されることから、当連結会計年度同様厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような環境下、不採算事業よりの撤退、新規事業への経営資源の投入を行うことで、顧客の要望の変化に柔軟に対応していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開を図る上でリスク要因となる可能性のある事項や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について下記に記載しております。当社グループといたしましては、このようなリスク要因の存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 価格競争

当社グループのパイル工事では主として既製杭を、地盤改良工事ではセメント系固化材を使用しております。これらの主要材料が何らかの外的要因により高騰し、それを製品価格へ十分転嫁できないような価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 技術開発力

当社グループは、他社との差別化を図るため永年にわたり基礎工事に関する技術とノウハウを蓄積してまいりました。また技術志向を標榜する経営理念からも優秀な技術者の養成とともに多くの特許権を取得してまいりました。新工法の開発には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に回収される保証はありません。また他社の開発に係る新しい技術が当社の技術を陳腐化させるなど、技術開発に内在する様々なリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 施工物件の瑕疵

当社グループは、建築基準法をはじめとする各種法令に準拠した品質管理基準に基づいて施工しております。当社グループが手がけるパイル工事と地盤改良工事では、施工する際に十分な事前調査を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成されており、予見できない事象により施工の欠陥を生じる可能性を皆無とすることはできません。万一瑕疵に伴う損害賠償請求という事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 貸倒れリスク

当社グループの取引先の予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 労働事故災害

建設現場作業は、大型重機に囲まれた屋外活動が中心となっており、他の産業に比べ重大な労働事故災害が発生する危険性が高いものと考えております。当社グループといたしましては、整理・整頓から始まる現場の安全・衛生教育を徹底し、事故の発生防止に全力を挙げております。

また、万一の場合の金銭的な損失に備え各種保険に加入しておりますが、仮に死亡事故など重大災害が発生した場合は人的損失もさることながら、それに伴って生じる社会的信用の失墜、補償などを含む災害対策費用の発生や工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループは、海外での事業展開を行っておりますが、当該地域における予期し得ない法制度の変更、政治状況や経済情勢に変化が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合も、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 大規模災害

当社グループは、事業展開を図る上での主要な拠点を都心近郊に有しており、これらの地域において、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震等の自然災害や事故などが発生した場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、大規模災害の発生による物流機能の停止等、副次的な影響により工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、社会的要請や顧客のニーズに対応すべく、これまでに地盤改良工法であるテノコラム工法や、ATTコラム工法、TN-X工法、ガンテツパイル工法等の基礎ぐい工法の研究開発を実施してまいりました。当連結会計年度においても厳しい経済環境の下ではありますが、当社保有工法の差別化を図るため、硬質地盤における掘削技術と高支持力化のための研究を重点的に実施してまいりました。また、近年では、大型店舗・倉庫・工場等の土間スラブにも適用できる戸建て住宅の地盤補強工法ピュアパイル工法を開発いたしました。

現在の研究開発体制は、当社の技術部門を中心に推進しており、グループ全体でのスタッフは12名で構成しております。これは総従業員数の約3.5%に当たります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究開発は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は34,989千円であります。

（建設事業）

（1）ATTコラム工法

本工法は、狭隘な住宅密集地において建設される建物や、引抜き力が作用する鉄塔に最適な基礎ぐい工法であるとともに、残土発生量の極少化に成功した環境負荷低減工法です。

当連結会計年度は、共同開発者の旭化成建材(株)とともに、今まで手掛けていなかった硬質地盤への市場参入を目的とした掘削補助技術「G2」を開発しました。

（2）テノコラム工法

本工法は、建築基礎分野における地盤改良工法のブランド工法として地位を確立しておりますが、近年は他工法との価格競争が激化しております。

当連結会計年度は、他工法との差別化を図るため、コラム強度を更に高めることや建設発生残土低減の研究を行いました。

（3）TN-X工法（高支持力杭工法）

本工法は、軟弱地盤が厚く堆積した地域に建設される大規模物流倉庫等に適した高支持力鋼管ぐい工法です。

当連結会計年度は、施工品質の信頼性向上のため、性能評価機関が施工品質など第三者の立場で評価できるように施工法の登録を行いました。

（4）ピュアパイル工法

本工法は、戸建て住宅や小規模建築物、あるいは倉庫工場等の土間スラブの不同沈下を防止することを目的として、(株)日本住宅保証検査機構と共同開発した地盤補強工法です。

当連結会計年度は、昨年度から継続している支持力増大と施工性向上に関する研究成果を取り纏め、平成24年2月に建築技術性能証明を更新し価格競争力を大幅に向上しました。

当事業に係る研究開発費は、33,754千円であります。

（土木建築コンサルティング全般等事業）

（1）GRS一体橋梁

ジオシンセティックスを用いた補強土橋台と橋桁を一体化した「GRS一体橋梁」の研究開発を引き続き実施しました。本橋梁は、橋桁支承が不要となり、橋台躯体も軽量化が図れるため、維持管理・経済性において多様なメリットが見込まれています。

当事業に係る研究開発費は、1,235千円であります。

（建設資材販売事業）

研究開発は特段行われていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産額は、146億69百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。流動資産につきましては、主に受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が増加したことにより前連結会計年度末に比べて7億63百万円増加し、117億67百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。また、固定資産につきましては、主に有形固定資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べて6億36百万円減少し、29億2百万円（前連結会計年度比18.0%減）となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、73億39百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。流動負債につきましては、主に支払手形・工事未払金等の仕入債務が増加したことにより前連結会計年度末に比べて5億49百万円増加し、54億22百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。また、固定負債につきましては、長期借入金が増加したものの、その他の固定負債の減少などにより前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、19億16百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて4億21百万円減少し、73億29百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。この結果、自己資本比率は49.3%となりました。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、建設事業において、道路関連の土木工事の減少や受注競争の激化により単価の下落があったものの、物流倉庫や学校施設関連の大型建築工事が完成したことなどから、前連結会計年度に比べて11億80百万円増加し、176億28百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

当連結会計年度における経常利益は、受注単価の下落等により固定費を吸収できず損失を計上することとなりましたが、施工管理体制の強化による原価低減や諸経費の削減効果等により前連結会計年度から改善したことなどから、2億99百万円の損失（前連結会計年度は7億86百万円の損失）となりました。

当連結会計年度における当期純利益は、経常損失を計上したことにより3億27百万円の損失（前連結会計年度は7億35百万円の損失）となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

(注) 設備の状況における各事項の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、主として工事施工能力の向上を目的として、機械装置を中心に投資を行い、その総額は265,978千円であります。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

当連結会計年度は、土木建築コンサルティング全般等で使用する目的として、無形固定資産を中心に投資を行い、その総額は6,350千円であります。

(建設資材販売事業)

当連結会計年度において、特段の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員 数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具、器具 及び備品	土地			
				面積(m ²)	金額		
東京機材センター (千葉県船橋市)	基礎工事設備等	41,241	510,524	10,003 (12,501)	473,250	1,025,016	9
名古屋営業所 (愛知県名古屋市港区)	基礎工事設備等	340	14,731	- (2,277)	-	15,071	8
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	基礎工事設備等	408	15,915	- (825)	-	16,323	7
北陸出張所 (石川県金沢市)	基礎工事設備等	24	3,060	- (1,171)	-	3,085	3
中四国営業所 (広島県広島市中区)	基礎工事設備等	1,528	17,321	832 (5,759)	17,902	36,751	9
東北営業所 (宮城県仙台市青葉区)	基礎工事設備等	527	32,303	- (4,719)	-	32,831	9
北海道営業所 (北海道札幌市西区)	基礎工事設備等	-	0	-	-	0	2
草津保養所 (群馬県吾妻郡草津町)	福利厚生施設	17,148	-	34	2,783	19,932	-
与野独身寮 (埼玉県さいたま市中央区)	福利厚生施設	124,445	-	210	111,193	235,639	-
本社 (東京都港区)	その他設備	21,558	14,403	605	107,000	142,962	111
合計		207,224	608,259	11,687 (27,253)	712,129	1,527,612	158

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具、器具 及び備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
(株)テノックス技研	本社 (千葉県船橋市)	建設事業	-	11,363	-	-	11,363	57
(株)複合技術 研究所	本社 (東京都新宿区)	土木建築コンサル ティング全般 等事業	1,219	2,212	-	-	3,432	20
(株)テノックス九州	本社他 (福岡県福岡市 中央区)	建設事業 建設資材販売事 業	172,826	298,577	15,039 (1,500)	268,286	739,691	110

- (注) 1. 提出会社及び(株)テノックス九州は建設事業の他に建設資材販売事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は216,502千円であり、土地の面積については()内に外数で示しております。
3. 提出会社の本社には賃貸駐車場(川崎市川崎区、605m²、107,000千円)を含んでおります。
4. 提出会社の九州営業所は、(株)テノックス九州の事業所内に設置しており、人員1名は本社に含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(建設資材販売事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月22日	67,080	7,694,080	3,400	1,710,900	11,969	2,330,219

(注) 1. 合併の相手先名 有限会社プロスペック

2. 合併比率および株式の発行

- (1) 有限会社プロスペックの出資1口(1口の金額1,000円)に対し、当社の普通株式(1株の額面金額50円)35.6株を割り当てました。
- (2) 合併に際して額面普通株式(1株の額面金額50円)918,480株を発行いたしました。
- (3) 合併により有限会社から継承する当社の株式851,400株を合併と同時に消却いたしました。

3. 資本金の増加

合併により資本金が45,970千円増加しましたが、2.(3)の株式の消却により42,570千円減少したため、最終的に3,400千円の増加となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	26	3	1	579	626	-
所有株式数(単元)	-	1,193	33	1,183	9	1	5,242	7,661	33,080
所有株式数の割合(%)	-	15.57	0.43	15.44	0.12	0.01	68.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,023,785株は「個人その他」に1,023単元、「単元未満株式の状況」に785株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テノックス	東京都港区芝5-25-11	1,023	13.30
住商セメント株式会社	東京都中央区晴海1-8-8	432	5.61
テノックス従業員持株会	東京都港区芝5-25-11	398	5.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	331	4.31
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	317	4.12
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	253	3.28
中川 辨三	東京都新宿区	243	3.16
樗澤 憲行	神奈川県三浦郡葉山町	233	3.03
小川 恭弘	高知県高知市	227	2.95
重田 寛治	神奈川県横浜市青葉区	223	2.90
計	-	3,685	47.89

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,023,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,638,000	6,638	-
単元未満株式	普通株式 33,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,638	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25 -11	1,023,000	-	1,023,000	13.29
計	-	1,023,000	-	1,023,000	13.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	357	78,540
当期間における取得自己株式	521	118,267

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,023,785	-	1,024,306	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創業以来業績の向上と財務体質の強化に努めることを経営の基本とし、株主への利益還元については、最重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視しつつ、基本的には収益に対応した配当を決定すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり8円の配当を実施いたしました。

内部留保資金は、当社グループ全体の将来の経営基盤を強化するために役立てることとし、これにより、収益の増加をはかり、株主の価値を高めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日定時株主総会決議	53	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	451	375	275	279	270
最低(円)	255	190	192	210	204

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	220	220	220	245	245	262
最低(円)	215	210	204	213	230	237

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員	徳永 克次	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 住友商事株式会社入社 平成13年6月 住商建材株式会社(現 三井住商建材株式会社)取締役 平成17年4月 三井住商建材株式会社代表取締役副社長 平成21年4月 当社入社、執行役員営業統括第一部長 平成21年6月 取締役就任 執行役員営業統括第一部長 平成23年4月 取締役 執行役員社長補佐 平成23年6月 代表取締役社長就任 執行役員(現任)	(注)3	1
常務取締役	執行役員 施工本部長	菱山 保	昭和25年3月10日生	昭和53年8月 当社入社 平成10年4月 第一工事部長 平成14年6月 取締役就任 第一工事部長 平成19年4月 取締役 安全環境部長 平成19年5月 株式会社テクノックス技研 代表取締役社長 平成19年6月 常務取締役就任 施工部門担当兼安全環境部長 平成21年4月 常務取締役 執行役員第一工事部長 平成22年4月 常務取締役 執行役員 平成23年4月 常務取締役 執行役員施工部門担当 平成23年10月 常務取締役 執行役員施工本部長(現任)	(注)3	57
取締役	執行役員 管理本部長兼経理部長	金丸 英二	昭和27年10月24日生	平成2年3月 当社入社、経理課長 平成14年4月 経理部長 平成17年6月 取締役就任 経理部長 平成21年4月 取締役 執行役員経理部長 平成23年10月 取締役 執行役員管理本部長兼経理部長(現任)	(注)3	7
取締役	執行役員 営業統括本部長	田中 啓三	昭和25年10月1日生	平成12年11月 当社入社、営業第二部次長 平成14年4月 営業第二部長 平成19年4月 建築営業部長 平成19年6月 取締役就任 建築営業部長 平成19年12月 取締役 建築営業第二部長兼土木営業部長 平成21年4月 取締役 執行役員営業統括第二部長兼営業所統括部長 平成23年4月 取締役 執行役員営業統括本部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神林 昭夫	昭和26年10月16日生	平成3年3月 当社入社、総務課長 平成14年4月 総務部長 平成20年6月 取締役就任 総務部長 平成21年4月 取締役 執行役員総務部長 平成23年10月 取締役 執行役員管理本部副 部長兼総務部長 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		藍田 耕毅	昭和29年4月13日生	昭和61年5月 エスケエエンジニアリング株 式会社監査役 昭和63年6月 同社取締役 平成8年4月 最高裁判所司法研修所司法修 習生 平成10年4月 弁護士登録(現任) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		竹口 圭輔	昭和48年11月6日生	平成14年1月 株式会社大和総研入社 平成16年4月 法政大学経済学部助教授 平成22年4月 法政大学経済学部教授(現 任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						80

- (注) 1. 監査役の藍田耕毅と竹口圭輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役の藍田耕毅は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を含む)は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
代表取締役社長執行役員	徳永 克次	
常務取締役執行役員	菱山 保	施工本部長
取締役執行役員	金丸 英二	管理本部長兼経理部長
取締役執行役員	田中 啓三	営業統括本部長
執行役員	坂口 卓也	管理本部副本部長兼総務部長兼販売管理部長
執行役員	斎藤 光則	営業統括本部副本部長兼東日本営業部長
執行役員	齋藤 貴	施工本部副本部長兼工事部長 株式会社テノックス技研代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針および経営戦略の立案ならびに取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

さらに、当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離することを目的として、執行役員制度を導入し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図っております。

なお、平成24年6月28日現在の取締役は4名であり、執行役員は取締役4名を含めて7名であります。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

ロ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は取締役会に対し、法令遵守の誓約書を提出する。
- ・コンプライアンス規程を制定し、法令遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- ・コンプライアンス等委員会を設置し、企業倫理の確立、法令遵守の徹底を図るための教育・啓蒙活動を行う。
- ・法令違反や不正行為等の通報のために、社外を含めた複数の窓口を設置し、社員へ周知する。
- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、毅然として対応する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書については、法令および社内規程に基づき適切に保存・管理を行う。
- ・取締役または監査役から閲覧の要請があった場合は、速やかに閲覧可能な状態で保存・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクの把握、管理、対応策策定のため、リスク管理規程を定める。
- ・コンプライアンス等委員会は、リスク管理の状況について、3ヵ月に1度以上、社長に報告しなければならない。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を原則として毎月1回開催するほか、臨時取締役会を随時開催し、経営方針および経営戦略の立案ならびに取締役の職務執行状況の監督を行う。
- ・業務執行にあたっては、職務権限規程などの社内規程に基づき、適切かつ効率的に職務を行う。

(ホ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ各社は、コンプライアンス規程およびリスク管理規程を制定し、法令遵守の徹底と適切なリスク管理体制の整備に努める。
- ・当社は、当社グループ各社から、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要な案件について事前協議を行う。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人およびその独立性に関する事項

- ・監査役は、必要に応じて、その職務を補助する従業員を置くことを代表取締役を求めることができる。
- ・前項に定める従業員の任免、考課等については、監査役会と事前協議のうえで行う。

(ト) 監査役への報告体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役および従業員は、当社および当社グループ各社において当該会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役会に報告する。
- ・常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役ならびに社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該社外取締役ならびに社外監査役が善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ただし、現在のところ、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役とは責任限定契約を締結しておりません。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

内部監査室（3名）を設置し、業務監査を実施し、改善事項の指摘を行うことにより、内部監査体制の強化と内部統制の有効性を図っております。また、監査役および会計監査人と緊密に連携し、意見交換を行っております。

ロ．監査役監査

各監査役（うち社外監査役2名）は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内および子会社から業務の執行状況の報告を受けております。また会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行い、監査機能の強化を図っております。

なお、監査役竹口圭輔氏は、大学教授として、財務および会計に相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。2名とも当社との間に人的・資金的・取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役の監査により、客観的かつ中立的な経営監視機能が働いているためであります。

なお、社外監査役の2名のうち藍田耕毅氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額および役員の員数

取締役 54,024千円（6名）

監査役 17,400千円（3名）

うち社外役員 4,800千円（2名）

（注）1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、各取締役の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

3．監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第24回定時株主総会において年額45百万円以内と決議いただいております。なお、各監査役の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

4．上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額として15,000千円（取締役6名に対し12,600千円、監査役3名に対し2,400千円、うち社外役員2名に対し600千円）が含まれております。

なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金の総額は72,400千円であります。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬につきましては、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規定に従い、株主総会決議に基づき当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 143,396千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	7,245	16,112	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
大成建設(株)	39,177	8,031	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
旭化成(株)	11,662	6,542	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	6,510	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	4,732	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	10,000	2,950	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
ジャパンパイル(株)	100	23	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため

(注)住友信託銀行(株)と中央三井トラスト・ホールディングス(株)は経営統合し、平成23年4月1日をもって三井住友トラスト・ホールディングス(株)となりました。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	7,245	16,453	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
大成建設(株)	43,121	9,314	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
旭化成(株)	13,158	6,723	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	6,369	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	4,983	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	2,640	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
ジャパンパイル(株)	100	36	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査業務の執行を担当する公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員の岡山賢治氏および佐藤和充氏であります。各氏とも継続監査契約年数は7年以内であります。また、監査業務の補助者は公認会計士5名、その他6名であります。会計監査人は監査役との間で期末のほか、必要に応じて監査結果報告等について意見交換を行い、公正かつ効果的な監査が行われております。

当社は有限責任 あずさ監査法人との間で、有限責任 あずさ監査法人が善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社が会計監査人に報酬その他の職務執行の対価として支払い、または支払うべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ．取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的として、取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の機動的な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,750	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,750	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である株式会社テノックス九州は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、同社のシンガポール支店の財務諸表監査等に係る報酬として、2,831千円支払っています。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や有限責任 あずさ監査法人の行う会計基準に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,247,490	2 4,848,233
受取手形・完成工事未収入金等	3,831,941	7 4,994,710
未成工事支出金等	8 489,216	8 612,732
繰延税金資産	153,938	103,963
未収入金	5 1,118,335	5 1,046,852
その他	208,009	189,737
貸倒引当金	44,711	28,609
流動資産合計	11,004,220	11,767,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 798,413	2 820,899
減価償却累計額	415,037	439,629
建物及び構築物(純額)	2 383,375	2 381,270
機械装置及び運搬具	3 8,648,536	2, 3 7,958,985
減価償却累計額	7,448,715	7,131,924
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,199,820	2, 3 827,060
工具、器具及び備品	1,444,974	1,420,052
減価償却累計額	1,359,723	1,327,803
工具、器具及び備品(純額)	85,250	92,249
土地	2 980,416	2 980,416
その他	90,072	117,059
減価償却累計額	20,474	34,136
その他(純額)	69,598	82,922
有形固定資産合計	2,718,461	2,363,919
無形固定資産	25,441	25,424
投資その他の資産		
投資有価証券	1 282,035	1 293,651
繰延税金資産	13,472	9,486
その他	651,084	358,937
貸倒引当金	132,384	116,341
投資損失引当金	19,954	32,954
投資その他の資産合計	794,252	512,778
固定資産合計	3,538,155	2,902,122
資産合計	14,542,376	14,669,742

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 3,346,565	2 3,891,402
短期借入金	2 299,730	2 350,066
1年内返済予定の長期借入金	2 272,784	2 310,722
1年内償還予定の社債	2 20,000	2 20,000
未払法人税等	39,625	40,403
未成工事受入金	47,000	87,939
賞与引当金	62,749	55,230
完成工事補償引当金	2,500	1,500
工事損失引当金	8 59,670	8 47,367
その他	723,103	2 618,326
流動負債合計	4,873,729	5,422,957
固定負債		
社債	2 70,000	2 50,000
長期借入金	2 504,777	2 734,406
退職給付引当金	604,143	579,986
役員退職慰労引当金	88,500	72,400
その他	649,578	2 480,136
固定負債合計	1,916,998	1,916,928
負債合計	6,790,728	7,339,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	3,925,486	3,544,130
自己株式	358,672	358,750
株主資本合計	7,607,933	7,226,498
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	7,195	7,478
その他の包括利益累計額合計	7,195	7,478
少数株主持分	136,518	95,878
純資産合計	7,751,647	7,329,855
負債純資産合計	14,542,376	14,669,742

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	16,448,403	17,628,454
売上原価	¹ 15,155,345	¹ 16,042,578
売上総利益	1,293,058	1,585,876
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,092,892	^{2, 3} 1,877,319
営業損失()	799,834	291,443
営業外収益		
受取利息	12,344	7,639
受取配当金	5,347	7,407
仕入割引	7,474	6,859
受取賃貸料	5,303	5,604
保険返戻金	13,412	29,047
物品売却益	8,469	6,354
その他	8,473	9,896
営業外収益合計	60,824	72,809
営業外費用		
支払利息	12,408	19,556
手形売却損	248	517
為替差損	20,959	20,887
貸倒引当金繰入額	6,263	37,758
その他	7,533	2,391
営業外費用合計	47,413	81,111
経常損失()	786,423	299,745
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 107,473	⁴ 45,203
貸倒引当金戻入額	8,174	-
その他	16,705	-
特別利益合計	132,353	45,203
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 2,743	⁵ 7,041
投資有価証券評価損	103,123	-
退職給付制度改定損	82,145	-
減損損失	23,960	30,366
投資損失引当金繰入額	-	13,000
その他	19,972	5,726
特別損失合計	231,946	56,135
税金等調整前当期純損失()	886,016	310,677
法人税、住民税及び事業税	19,236	35,896
法人税等還付税額	64,977	17,327
法人税等調整額	167,344	39,384
法人税等合計	121,603	57,953
少数株主損益調整前当期純損失()	1,007,620	368,631
少数株主損失()	271,933	40,639
当期純損失()	735,686	327,991

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,007,620	368,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,198	282
その他の包括利益合計	5,198	282
包括利益	1,012,818	368,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	740,884	327,708
少数株主に係る包括利益	271,933	40,639

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,710,900	1,710,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
当期首残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
当期首残高	4,727,892	3,925,486
当期変動額		
剰余金の配当	66,719	53,365
当期純損失()	735,686	327,991
当期変動額合計	802,405	381,356
当期末残高	3,925,486	3,544,130
自己株式		
当期首残高	358,362	358,672
当期変動額		
自己株式の取得	309	78
当期変動額合計	309	78
当期末残高	358,672	358,750
株主資本合計		
当期首残高	8,410,648	7,607,933
当期変動額		
剰余金の配当	66,719	53,365
当期純損失()	735,686	327,991
自己株式の取得	309	78
当期変動額合計	802,715	381,435
当期末残高	7,607,933	7,226,498

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,393	7,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,198	282
当期変動額合計	5,198	282
当期末残高	7,195	7,478
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,393	7,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,198	282
当期変動額合計	5,198	282
当期末残高	7,195	7,478
少数株主持分		
当期首残高	409,352	136,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272,833	40,639
当期変動額合計	272,833	40,639
当期末残高	136,518	95,878
純資産合計		
当期首残高	8,832,394	7,751,647
当期変動額		
剰余金の配当	66,719	53,365
当期純損失（ ）	735,686	327,991
自己株式の取得	309	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,031	40,356
当期変動額合計	1,080,747	421,792
当期末残高	7,751,647	7,329,855

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	886,016	310,677
減価償却費	693,031	577,806
工事損失引当金の増減額 (は減少)	16,470	12,302
貸倒引当金の増減額 (は減少)	23,884	24,145
投資損失引当金の増減額 (は減少)	19,954	13,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,284	7,519
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	3,000	1,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	92,030	24,157
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,400	16,100
受取利息及び受取配当金	17,691	15,047
支払利息	12,408	19,556
有形固定資産売却損益 (は益)	107,473	45,203
有形固定資産処分損益 (は益)	2,743	7,041
投資有価証券評価損益 (は益)	103,123	-
減損損失	23,960	30,366
売上債権の増減額 (は増加)	23,187	919,337
未成工事支出金等の増減額 (は増加)	91,510	123,743
仕入債務の増減額 (は減少)	149,132	544,837
未成工事受入金の増減額 (は減少)	73,369	40,938
その他	27,169	117,337
小計	379,827	383,023
利息及び配当金の受取額	20,421	14,155
利息の支払額	12,408	18,030
法人税等の支払額	153,330	35,504
法人税等の還付額	-	79,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,146	342,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	126,181
有形固定資産の取得による支出	162,291	230,833
有形固定資産の売却による収入	93,352	49,550
投資有価証券の取得による支出	21,766	11,532
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100,068	100,000
貸付けによる支出	96,050	50,783
貸付金の回収による収入	65,694	21,556
その他	20,589	16,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,582	21,042

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,830	50,336
長期借入れによる収入	504,000	627,230
長期借入金の返済による支出	306,381	359,663
割賦債務の返済による支出	291,109	278,151
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	10,000	20,000
自己株式の取得による支出	309	78
配当金の支払額	68,139	53,285
少数株主への配当金の支払額	900	-
その他	12,507	14,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,516	47,958
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,201	265
現金及び現金同等物の期首残高	651,447	370,027
現金及び現金同等物の期首残高	5,745,486	5,094,039
現金及び現金同等物の期末残高	5,094,039	4,724,012

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)テクノックス技研

(株)複合技術研究所

(株)テクノックス九州

(2) 非連結子会社の名称

TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.

TENOX KYUSYU KOREA CORPORATION

(株)テクノックス九州佐賀

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.

TENOX KYUSYU KOREA CORPORATION

(株)テクノックス九州佐賀

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)テクノックス九州の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

非連結子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案の上、その必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,255千円	50,255千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	21,500千円	21,500千円
建物及び構築物	37,557	35,049
機械装置及び運搬具	-	33,109
土地	666,984	666,984
計	726,042	756,643

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形・工事未払金等	156,323千円	100,169千円
短期借入金	50,000	100,000
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	156,536	303,185
社債(1年以内償還予定を含む)	90,000	70,000
流動負債その他	-	26,689
固定負債その他	-	17,812
計	452,859	617,856

3 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,000千円	10,000千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	-千円	16,700千円
受取手形裏書譲渡高	239,125	209,504

5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未収入金	975,705千円	791,806千円

6 保証債務

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
大牟田工業団地協同組合	292,085千円	292,085千円
TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.		83,652

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	58,437千円

8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	38,484千円	16,440千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	59,670千円	47,367千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	95,782千円	84,261千円
給料及び賞与	755,834	708,019
退職給付費用	36,923	21,860
旅費及び交通費	112,829	110,008
賃借料	136,291	129,115
支払手数料	212,949	179,113
賞与引当金繰入額	33,059	28,587
役員退職慰労引当金繰入額	16,400	15,000
貸倒引当金繰入額	29,602	19,262

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	51,402千円	34,989千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	107,260千円	42,954千円
工具、器具及び備品	212	2,248
計	107,473	45,203

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	24千円	1,002千円
機械装置及び運搬具	2,363	5,093
工具、器具及び備品	355	946
計	2,743	7,041

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	84千円
組替調整額	-
税効果調整前	84
税効果額	198
その他有価証券評価差額金	282
その他の包括利益合計	282

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式	1,022,168	1,260	-	1,023,428
合計	1,022,168	1,260	-	1,023,428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,260株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,260株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,719	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,365	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式	1,023,428	357	-	1,023,785
合計	1,023,428	357	-	1,023,785

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加357株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 357株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,365	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,362	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	5,247,490千円	4,848,233千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	147,665	121,500
その他	5,785	2,720
現金及び現金同等物	5,094,039	4,724,012

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,300	4,681	618
合計	5,300	4,681	618

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,300	5,300	-
合計	5,300	5,300	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	618	-
合計	618	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,651	618
減価償却費相当額	2,604	618
支払利息相当額	9	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	-	18,841
1年超	-	65,061
合計	-	83,902

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金で賄うことにしております。一部の連結子会社においては、短期的な運転資金も含めて必要な資金を主に銀行からの借入れにより調達しております。なお、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程の与信管理に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握し、信用限度額を設定する体制とし、取引先ごとに与信先区分を設け期日及び残高を管理しております。

満期保有目的の債券は、資金運用実施要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ管理要領及び資金運用実施要領に従って行っており、契約に際しては、取締役会に決裁を受けております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	5,247,490	5,247,490	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	3,831,941	3,829,825	2,116
(3) 未収入金	1,118,335	1,118,335	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	201,530	1,530
其他有価証券	44,903	44,903	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(3,346,565)	(3,346,565)	(-)
(6) 短期借入金	(299,730)	(299,730)	(-)
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(777,561)	(778,593)	(1,032)
(8) 社債(1年内償還予定を含む)	(90,000)	(90,000)	(-)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	4,848,233	4,848,233	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	4,994,710	4,993,227	1,483
(3) 未収入金	1,046,852	1,046,852	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	101,160	1,160
其他有価証券	46,520	46,520	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(3,891,402)	(3,891,402)	(-)
(6) 短期借入金	(350,066)	(350,066)	(-)
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(1,045,128)	(1,045,466)	(338)
(8) 社債(1年内償還予定を含む)	(70,000)	(70,274)	(274)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3) 未収入金

これらの時価は顧客の信用リスクに応じた利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形・工事未払金等、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、並びに(8) 社債（1年内償還予定を含む）

これらは元利金の合計額を同様の新規借入及び新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	96,876	96,876
非連結子会社株式	40,255	50,255

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,247,490	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	3,821,885	10,056	-	-
未収入金	1,118,335	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(*)	100,000	-	100,000	-
合計	10,287,711	10,056	100,000	-

(*) 1年以内は早期償還条件により早期償還が確定しております。また、5年超10年以内は早期償還条件により早期償還される可能性があります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,848,233	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	4,982,606	12,103	-	-
未収入金	1,046,852	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(*)	-	-	100,000	-
合計	10,877,692	12,103	100,000	-

(*) 5年超10年以内は早期償還条件により早期償還される可能性があります。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	101,530	1,530
	小計	100,000	101,530	1,530
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	100,000	100,000	-
合計		200,000	201,530	1,530

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	101,160	1,160
	小計	100,000	101,160	1,160
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	101,160	1,160

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,872	25,860	11,011
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,872	25,860	11,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,031	9,468	1,437
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,031	9,468	1,437
合計		44,903	35,329	9,574

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 96,876千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,205	26,605	10,600
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,205	26,605	10,600
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,314	10,255	941
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,314	10,255	941
合計		46,520	36,861	9,658

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 96,876千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について103,123千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度を設けております。

当社は、退職給付制度の一部見直しを行ない、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度（規約型）へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	856,210千円	847,766千円
(2) 年金資産	252,066千円	267,780千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	604,143千円	579,986千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	72,272千円	37,283千円
小計	72,272千円	37,283千円
退職給付制度改定損	82,145千円	-千円
計	154,418千円	37,283千円

(注) 1. 簡便法を採用しているため、退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. 前連結会計年度における退職給付制度改定損は、当社の適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度（規約型）へ移行したことにより発生したものであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	25,429千円	21,035千円
投資有価証券評価損の損金不算入額	64,085	56,132
退職給付引当金否認額	242,497	228,506
役員退職慰労引当金否認額	36,010	25,803
貸倒引当金限度超過額	25,793	30,965
減損損失	101,540	102,975
完成工事補償引当金否認額	1,017	570
工事損失引当金否認額	24,218	18,905
外国税額	39,299	39,299
税務上の繰越欠損金	178,467	241,656
その他	23,225	29,659
繰延税金資産小計	761,586	795,510
評価性引当額	588,923	681,360
繰延税金資産合計	172,662	114,149
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,378	2,180
特別償却準備金	59,666	40,537
繰延税金負債合計	62,045	42,717
繰延税金資産(負債)の純額	110,617	71,431

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	153,938千円	103,963千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,472	9,486
固定負債 - その他	56,793	42,017

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
税金等調整前当期純損失のため、記載していません。		税金等調整前当期純損失のため、記載していません。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の短期繰延税金資産の金額は7,349千円、長期繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は516千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額は308千円増加しております。また、法人税等調整額は7,142千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることにともない、繰延税金資産の金額は14,142千円減少し、法人税等調整額は14,142千円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額は連結総資産額に比して重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」、「建設資材販売事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。「建設資材販売事業」は、建設資材の販売に関する事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	建設資材 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,611,858	228,047	608,498	16,448,403	-	16,448,403
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	6,750	26,853	33,603	33,603	-
計	15,611,858	234,797	635,351	16,482,007	33,603	16,448,403
セグメント利益又は損失 ()	770,381	38,135	8,683	799,834	-	799,834
セグメント資産	8,299,342	222,262	708,038	9,229,643	5,312,732	14,542,376
その他の項目						
減価償却費	690,597	1,779	5	692,382	-	692,382
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	491,430	3,265	-	494,695	-	494,695

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額5,312,732千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	建設資材 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,968,110	524,221	1,136,122	17,628,454	-	17,628,454
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,968,110	524,221	1,136,122	17,628,454	-	17,628,454
セグメント利益又は損失 ()	449,831	83,691	74,696	291,443	-	291,443
セグメント資産	9,151,562	356,303	378,975	9,886,840	4,782,901	14,669,742
その他の項目						
減価償却費	574,836	2,035	1	576,873	-	576,873
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	265,978	6,350	-	272,328	-	272,328

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額4,782,901千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）であります。
- 2 . セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
15,336,077	1,112,326	16,448,403

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....シンガポール、韓国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当期において売上高が10%以上の特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中央工業(株)	1,841,708	建設事業、建設資材販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	土木建築コンサルティング 全般等事業	建設資材 販売事業	計	全社・消去	合計
減損損失	23,960	-	-	23,960	-	23,960

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	土木建築コンサルティング 全般等事業	建設資材 販売事業	計	全社・消去	合計
減損損失	30,366	-	-	30,366	-	30,366

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141.59円	1,084.51円
1株当たり当期純損失金額	110.28円	49.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,751,647	7,329,855
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	136,518	95,878
(うち少数株主持分(千円))	(136,518)	(95,878)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,615,129	7,233,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,670	6,670

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失金額(千円)	735,686	327,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	735,686	327,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,670	6,670

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱テノックス九州	第2回無担保社債	平成22.5.31	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.63	なし	平成27.5.29

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)
20,000	20,000	20,000	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	299,730	350,066	1.575	-
1年内返済予定の長期借入金	272,784	310,722	1.634	-
1年内返済予定のリース債務	12,965	18,165	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	504,777	734,406	1.638	平成25年～30年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	52,576	68,797	-	平成26年～28年
合計	1,142,832	1,482,157	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	214,272	204,530	170,579	73,808
リース債務	18,165	16,155	15,485	11,582

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,881,553	8,922,304	12,576,830	17,628,454
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	189,161	273,488	471,525	310,677
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	113,772	236,529	407,007	327,991
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	17.06	35.46	61.02	49.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	17.06	18.40	25.56	11.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,682,156	4,377,773
受取手形	¹ 566,411	^{1, 5} 734,207
完成工事未収入金	¹ 1,548,780	¹ 2,910,218
売掛金	622,236	229,772
有価証券	100,000	-
未成工事支出金	⁶ 263,928	⁶ 423,011
貯蔵品	41,256	32,030
前払費用	31,736	26,684
繰延税金資産	106,400	98,200
未収入金	³ 1,036,071	³ 894,645
その他	6,361	41,300
貸倒引当金	29,700	4,115
流動資産合計	8,975,640	9,763,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	394,407	415,739
減価償却累計額	217,251	225,724
建物（純額）	177,155	190,015
構築物	87,400	87,400
減価償却累計額	67,652	70,191
構築物（純額）	19,748	17,208
機械及び装置	5,811,872	5,246,115
減価償却累計額	5,093,010	4,726,495
機械及び装置（純額）	718,861	519,620
車両運搬具	6,315	6,315
減価償却累計額	6,158	6,246
車両運搬具（純額）	156	68
工具、器具及び備品	1,367,941	1,357,697
減価償却累計額	1,308,928	1,269,127
工具、器具及び備品（純額）	59,013	88,570
土地	² 712,129	² 712,129
リース資産	6,285	34,509
減価償却累計額	698	2,754
リース資産（純額）	5,587	31,755
有形固定資産合計	1,692,652	1,559,368
無形固定資産		
ソフトウェア	13,234	12,324
電話加入権	4,914	4,914
無形固定資産合計	18,148	17,238

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	241,779	243,396
関係会社株式	54,000	54,000
出資金	110	110
破産更生債権等	43,979	4,690
長期前払費用	90	12
繰延税金資産	12,421	-
敷金及び保証金	124,775	55,858
会員権	49,190	11,190
長期預金	200,000	100,000
その他	11,707	7,711
貸倒引当金	64,239	17,156
投資損失引当金	-	8,000
投資その他の資産合計	673,814	451,813
固定資産合計	2,384,615	2,028,420
資産合計	11,360,256	11,792,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 1,261,470	1,191,005
工事未払金	1, 2 1,180,279	1, 2 2,209,821
買掛金	576,775	99,621
リース債務	1,099	5,333
未払金	34,418	67,827
未払費用	71,905	82,521
未払消費税等	15,507	-
未払法人税等	10,000	16,500
未成工事受入金	25,578	45,838
預り金	7,611	16,897
賞与引当金	51,800	46,000
完成工事補償引当金	2,500	1,500
工事損失引当金	6 56,660	6 23,200
設備関係支払手形	74,025	-
その他	1,536	7,838
流動負債合計	3,371,167	3,813,904
固定負債		
リース債務	4,858	28,101
退職給付引当金	444,498	456,689
役員退職慰労引当金	88,500	72,400
繰延税金負債	-	1,480
固定負債合計	537,856	558,671
負債合計	3,909,024	4,372,576

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金	2,330,219	2,330,219
資本剰余金合計	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
利益準備金	149,517	149,517
その他利益剰余金		
別途積立金	3,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	187,927	780,208
利益剰余金合計	3,761,589	3,729,726
自己株式	358,672	358,750
株主資本合計	7,444,036	7,412,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,195	7,478
評価・換算差額等合計	7,195	7,478
純資産合計	7,451,232	7,419,573
負債純資産合計	11,360,256	11,792,149

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	11,116,453	12,204,846
商品売上高	661,178	1,453,285
売上高合計	11,777,631	13,658,132
売上原価		
完成工事原価	¹ 10,222,573	¹ 11,093,855
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	590,129	1,331,917
合計	590,129	1,331,917
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	590,129	1,331,917
売上原価合計	10,812,703	12,425,773
売上総利益	964,927	1,232,358
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,214	20,176
役員報酬	58,500	56,424
給料及び賞与	540,549	514,240
賞与引当金繰入額	30,300	27,000
退職給付費用	33,695	31,224
役員退職慰労引当金繰入額	16,400	15,000
法定福利費	90,402	87,251
福利厚生費	3,173	2,670
広告宣伝費	4,686	2,975
調査研究費	45,703	31,032
賃借料	87,040	83,530
消耗品費	25,159	20,355
旅費及び交通費	71,310	70,410
租税公課	27,315	26,107
減価償却費	14,072	16,455
支払手数料	149,715	138,190
貸倒引当金繰入額	654	37,368
その他	98,446	123,524
販売費及び一般管理費合計	² 1,326,341	² 1,229,198
営業利益又は営業損失()	361,413	3,159

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,757	4,689
有価証券利息	5,142	1,702
受取配当金	6,447	7,407
仕入割引	5,411	5,407
受取賃貸料	6,218	6,518
物品売却益	6,746	4,287
貸倒引当金戻入額	-	4,000
その他	1,364	2,113
営業外収益合計	37,088	36,127
営業外費用		
為替差損	-	747
売上割引	156	104
支払保証料	18	-
営業外費用合計	175	851
経常利益又は経常損失()	324,500	38,435
特別利益		
固定資産売却益	3 82,838	3 32,913
貸倒引当金戻入額	1,710	-
その他	5,059	-
特別利益合計	89,607	32,913
特別損失		
固定資産処分損	4 1,633	4 3,527
投資有価証券評価損	103,123	-
退職給付制度改定損	82,145	-
減損損失	15,055	-
投資損失引当金繰入額	-	8,000
会員権退会損	-	4,500
その他	17	-
特別損失合計	201,975	16,027
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	436,868	55,321
法人税、住民税及び事業税	12,316	11,519
法人税等調整額	96,326	22,300
法人税等合計	108,642	33,819
当期純利益又は当期純損失()	545,511	21,502

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		4,042,734	39.5	5,148,078	46.4
. 労務費		19,234	0.2	18,477	0.2
. 外注費		3,179,081	31.1	3,063,651	27.6
. 経費		2,981,522	29.2	2,863,648	25.8
(うち人件費)		(522,771)	(5.1)	(494,374)	(4.5)
完成工事原価		10,222,573	100.0	11,093,855	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

2. 労務費に記載した金額は、直接施工要員を当社は雇用しておらず、工事ごとに現場作業員を外注契約しているため、その直接労務費(非常勤者)を集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,710,900	1,710,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
資本剰余金合計		
当期首残高	2,330,219	2,330,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,330,219	2,330,219
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	149,517	149,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,517	149,517
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	3,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	424,302	187,927
当期変動額		
剰余金の配当	66,719	53,365
当期純利益又は当期純損失()	545,511	21,502
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	612,230	968,136
当期末残高	187,927	780,208
利益剰余金合計		
当期首残高	4,373,820	3,761,589
当期変動額		
剰余金の配当	66,719	53,365
当期純利益又は当期純損失()	545,511	21,502
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	612,230	31,863
当期末残高	3,761,589	3,729,726

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	358,362	358,672
当期変動額		
自己株式の取得	309	78
当期変動額合計	309	78
当期末残高	358,672	358,750
株主資本合計		
当期首残高	8,056,576	7,444,036
当期変動額		
剰余金の配当	66,719	53,365
当期純利益又は当期純損失()	545,511	21,502
自己株式の取得	309	78
当期変動額合計	612,540	31,941
当期末残高	7,444,036	7,412,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,393	7,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,198	282
当期変動額合計	5,198	282
当期末残高	7,195	7,478
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,393	7,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,198	282
当期変動額合計	5,198	282
当期末残高	7,195	7,478
純資産合計		
当期首残高	8,068,970	7,451,232
当期変動額		
剰余金の配当	66,719	53,365
当期純利益又は当期純損失()	545,511	21,502
自己株式の取得	309	78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,198	282
当期変動額合計	617,738	31,658
当期末残高	7,451,232	7,419,573

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
連結子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案の上、その必要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。
 - (5) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。
 - (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (7) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	23,388千円	89,296千円
支払手形	5,624	-
工事未払金	99,411	107,349

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	473,250千円	473,250千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	103,431千円	-千円
工事未払金	52,891	100,169
計	156,323	100,169

3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	975,705千円	786,506千円

4 保証債務

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)テノックス九州	171,131千円	(株)テノックス九州 186,911千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	58,437千円

6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	38,278千円	12,382千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	56,660千円	23,200千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	45,703千円	31,032千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	82,625千円	30,664千円
工具、器具及び備品	212	2,248
計	82,838	32,913

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	24千円	1,002千円
機械及び装置	1,370	1,579
工具、器具及び備品	238	946
計	1,633	3,527

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,022,168	1,260	-	1,023,428
合計	1,022,168	1,260	-	1,023,428

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,260株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,260株

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,023,428	357	-	1,023,785
合計	1,023,428	357	-	1,023,785

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加357株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 357株

(リース取引関係)

1.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	-	7,436
1年超	-	36,562
合計	-	43,998

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式54,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	21,077千円	17,484千円
投資有価証券評価損の損金不算入額	64,085	56,132
退職給付引当金否認額	180,866	162,764
役員退職慰労引当金否認額	36,010	25,803
貸倒引当金限度超過額	767	139
減損損失	99,782	87,759
完成工事補償引当金否認額	1,017	570
工事損失引当金否認額	23,030	8,818
税務上の繰越欠損金	92,931	78,162
その他	18,429	15,519
繰延税金資産小計	537,997	453,153
評価性引当額	416,797	354,253
繰延税金資産合計	121,200	98,900
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,378	2,180
繰延税金負債合計	2,378	2,180
繰延税金資産(負債)の純額	118,821	96,719

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
税引前当期純損失のため、記載していません。	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.83%
	受取配当金等永久に益金に参入されない項目 2.72%
	住民税均等割 21.19%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 12.83%
	評価性引当金 22.31%
	その他 1.62%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.13%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の短期繰延税金資産の金額は6,990千円、長期繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は199千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額は308千円増加しております。また、法人税等調整額は7,100千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることにともない、繰延税金資産の金額は14,142千円減少し、法人税等調整額は14,142千円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,117.02円	1,112.33円
1株当たり純当期利益金額又は当期純損失金額()	81.78円	3.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,451,232	7,419,573
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,451,232	7,419,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,670	6,670

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	545,511	21,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	545,511	21,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,670	6,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種優先株式	200,000	96,876
	東京海上ホールディングス(株)	7,245	16,453	
	大成建設(株)	43,121	9,314	
	旭化成(株)	13,158	6,723	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	6,369	
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	4,983	
	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	2,640	
	ジャパンパイル(株)	100	36	
	小計	322,634	143,396	
	計	322,634	143,396	

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		早期償還条項付きCMSフローター債	100,000	100,000
	小計	100,000	100,000	
	計	100,000	100,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	394,407	22,862	1,349	415,739	225,724	8,819	190,015
構築物	87,400	-	-	87,400	70,191	2,539	17,208
機械及び装置	5,811,872	68,210	633,966	5,246,115	4,726,495	261,700	519,620
車両運搬具	6,315	-	-	6,315	6,246	88	68
工具、器具及び備品	1,367,941	60,236	70,480	1,357,697	1,269,127	27,824	88,570
土地	712,129	-	-	712,129	-	-	712,129
リース資産	6,285	28,224	-	34,509	2,754	2,055	31,755
有形固定資産計	8,386,351	179,352	705,796	7,859,908	6,300,539	303,029	1,559,368
無形固定資産							
ソフトウェア	88,459	4,000	-	92,459	80,135	4,910	12,324
電話加入権	4,914	-	-	4,914	-	-	4,914
無形固定資産計	93,373	4,000	-	97,373	80,135	4,910	17,238
長期前払費用	29,045	-	-	29,045	29,032	77	12

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	減少内容	
機械及び装置	地盤改良工用設備	339,437千円
	パイル工用設備	294,529千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,939	4,115	31,299	45,483	21,271
投資損失引当金	-	8,000	-	-	8,000
賞与引当金	51,800	46,000	51,800	-	46,000
完成工事補償引当金	2,500	1,500	600	1,899	1,500
工事損失引当金	56,660	23,200	56,660	-	23,200
役員退職慰労引当金	88,500	15,000	31,100	-	72,400

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち29,750千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、15,733千円は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収等による取崩額であります。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)の1,899千円は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,972
預金	
当座預金	1,762,909
普通預金	3,001
別段預金	1,168
定期預金	2,600,000
その他	2,720
小計	4,369,800
合計	4,377,773

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)長谷工コーポレーション	77,910
(株)テノックス九州	77,229
(株)角藤	69,895
(株)本間組	59,003
(株)フジタ	47,761
その他	402,408
合計	734,207

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	274,140
5月	210,871
6月	136,972
7月	111,491
8月	732
合計	734,207

C 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)竹中工務店	1,028,776
大成建設(株)	459,314
鹿島建設(株)	357,657
(株)大林組	185,941
(株)不動テトラ	117,504
その他	761,024
合計	2,910,218

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(千円)
平成24年3月期 計上額	2,794,328
平成23年3月期以前 計上額	115,889
合計	2,910,218

D 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
中央工業(株)	147,833
(株)テクノックス九州	49,242
篠田(株)	32,697
合計	229,772

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
622,236	1,490,512	1,882,976	229,772	89.1	104.6

E 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
263,928	11,252,938	11,093,855	423,011

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	249,734 千円
労務費	496 千円
外注費	98,451 千円
経費	74,329 千円
計	423,011 千円

F 貯蔵品

区分	金額(千円)
スクリー及びロッド等消耗品	23,332
消耗品	4,890
機械修理消耗部品	3,342
その他	464
合計	32,030

G 未収入金

相手先名	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	420,672
三菱商事建材(株)	173,621
三菱UFJ信託銀行(株)	77,927
明邦興産(株)	64,545
みずほファクター(株)	60,480
その他	97,398
合計	894,645

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
三菱商事建材(株)	226,614
日鐵商事(株)	219,964
住商鉄鋼販売(株)	150,551
(株)角藤	91,875
長島運輸(株)	37,507
その他	464,491
合計	1,191,005

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	218,399
5月	305,195
6月	309,133
7月	358,276
合計	1,191,005

B 工事未払金

相手先名	金額(千円)
住商鉄鋼販売(株)	481,932
住商セメント(株)	213,242
新日鉄エンジニアリング(株)	177,258
三菱商事建材(株)	110,859
旭化成建材(株)	100,169
その他	1,126,357
合計	2,209,821

C 買掛金

相手先名	金額(千円)
ジェイアール九州商事(株)	95,935
神島化学工業(株)	3,685
合計	99,621

D 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
25,578	1,052,046	1,031,786	45,838

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第41期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第42期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月10日関東財務局長に提出

(第42期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第42期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社テノックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡山 賢治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 和充 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テノックスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テノックスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社テノックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テノックスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。